



さんじんまい
山神舞 (節分祭) / 撮影者：中村 隆次 様

市指定無形民俗文化財である船橋大神宮の神楽。節分祭で奉納される山神舞では、鐘馗しいうきと共に人々が豆を撒き、鬼を追払います。

平成25年度一般会計予算1792億円(前年度比3.3%増)を可決 災害への備えや子育て世代への支援など、必要性の高い事業に予算を配分

平成25年第1回定例会は、2月25日から3月27日までの31日間の会期で開かれました。

今定例会では、平成25年度市政執行方針の説明があった他、市長から41議案、議員から19議案が提出され、行田の体育センター跡地に、(仮称)防災備蓄センターと多目的運動広場等を整備するための費用を含む一般会計予算、空き家等の適正管理に関する条例、北部清掃工場建設工事請負契約の締結など48議案を可決しました。

**より身近な市議会をめざして
市議会だよりを
リニューアルしました!!**

— おもな記事 —

議案の概要	P2.3
議案の議決結果、請願・陳情の議決結果	P4.5
各委員会の報告	P6.7
閉会中の委員会報告	P8.9
市政執行方針と議案への質疑	P10~15
市議会の仕組み	P16

議案の概要

今定例会に市長及び議員が提出した議案の内容です。

平成25年度予算

【第1号】第10号】

各 会 計 別 予 算			
区 分	議案番号	予 算 額	
一 般 会 計		議案第1号	1792 億円
特 別 会 計	国民健康保険事業	議案第2号	603 億 5500 万円
	下水道事業	議案第3号	212 億 5000 万円
	小型自動車競争事業	議案第4号	64 億 600 万円
	船橋駅南口市街地再開発事業	議案第5号	14 億 2500 万円
	介護保険事業	議案第6号	311 億 700 万円
	母子寡婦福祉資金貸付事業	議案第7号	1 億円
	後期高齢者医療事業	議案第8号	52 億 2400 万円
	計	1258 億 6700 万円	
企 業 会 計	中央卸売市場事業	議案第9号	11 億 9900 万円
	病院事業	議案第10号	172 億 4000 万円
	計	184 億 3900 万円	
特別会計・企業会計		1443 億 600 万円	
合 計		3235 億 600 万円	

平成24年度補正予算

○一般会計補正予算 【第11号】

補正額 65億1500万6千円の増額

○国民健康保険事業特別会計補正予算

【第12号】

補正額 9億2543万4千円の増額

○下水道事業特別会計補正予算【第13号】

補正額 32億1469万円の増額

○後期高齢者医療事業特別会計補正予算

【第14号】

改正する条例

○減債基金条例の一部を改正する条例

【第15号】

満期一括償還方式の市債の償還の財源に充てるため、減債基金の処分について所要の改正等を行うもの。

○小型自動車競走施行条例の一部を改正する条例

【第16号】

補正額 1億192万6千円の増額

小型自動車競走会場来場者のサービス向上を図るため、入場料等について所要の改正を行うもの。

○市長の退職手当の特例に関する条例

【第17号】

市長の現任期に係る退職手当について減額措置を講ずるもの。

○一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

【第18号】

国家公務員に対する人事院勧告等にならない、55歳を超える職員の昇給制度及び住居手当について見直し等を行うとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴う所要の改正を行うもの。

○職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例

【第19号】

国、県及び近隣市等との均衡を図るため、退職手当の支給水準について所要の改正を行うもの。

○リハビリセンター条例

【第20号】

リハビリセンターの業務の充実を図るため、新たに診療所を設置するとともに、リハビリセンターの管理運営を指定管理者に行わせるため、所要の改正を行うもの。

○船橋市立リハビリテーション病院条例の一部を改正する条例

【第21号】

セカンドオピニオン相談料及び医師面談料について、所要の定めを行うもの。

○看護師養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例

【第22号】

市内の医療機関における看護師不足の解消を図るため、修学資金の貸付金額を増額するとともに、看護師の養成を目的とする他の貸付け等を受けている場合であっても、将来市内の医療機関に看護師として勤務しようとするために当該貸付け等を受けているときは修学資金の貸付けを受けることができるよう所要の改正等を行うもの。

○国民健康保険条例等の一部を改正する条例

【第23号】

国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料に係る延滞金の軽減期間を延長するについて所要の改正を行うとともに、規定の整備を行うもの。

○手数料条例の一部を改正する条例

【第24号】

薬事法の一部改正等に伴い、薬局の開設の許可の申請等に係る手数料について所要の改正を行うもの。

○新型インフルエンザ等対策本部条例

【第25号】

新型インフルエンザ等緊急事態宣言がされたときに、設置することとなる新型インフルエンザ等対策本部について規定するもの。

○災害弔慰金の支給等に関する条例の一

部を改正する条例**【第26号】**

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部改正に伴い、条例で引用している条項にずれが生じたため、規定の整備を行うもの。

○地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

【第27号】

障害者自立支援法の一部改正等に伴い、規定の整備を行うもの。

○保育所条例の一部を改正する条例

【第28号】

中央保育園及び三山保育園の建替え後並びに高根保育園の耐震補強整備後の保育所の位置を定めるため、所要の改正を行うもの。

○病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

【第29号】

医療サービスの充実を図るため、診療科目に腫瘍内科、消化器外科及び乳腺外科を追加するとともに、医師面談料及び母乳育児支援料について、所要の定めを行うもの。

○空き家等の適正管理に関する条例

【第30号】

空き家等の適正な管理に関し必要な事項を定めることにより、空き家等が管理不全な状態になることを防止し、生活環

境の保全及び市民等の安全に寄与することを目的に制定するもの。

○小売市場条例を廃止する条例**【第31号】**
商業環境の変化等により、芝山小売市場を廃止するもの。

○道路占用料条例等の一部を改正する条例

【第32号】

道路占用料、都市公園占用料及び準用河川占用料の額の適正化を図るため、所要の改正を行うとともに、規定の整備を行うもの。

○地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

【第33号】

小室東地区の地区計画の決定に伴い、地区計画の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限等について所要の定めを行うとともに、規定の整備を行うもの。

○国民健康保険条例の一部を改正する条例

【第38号】

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の減額等について所要の改正を行うもの。

契約関係

○北部清掃工場建設工事請負契約の締結について

【第34号】

契約金額 135億3345万円

○行田2丁目国有地の用地取得について

【第35号】

取得価格 24億7千万円

○包括外部監査契約の締結について

【第36号】

契約金額 1700万円を上限とする額

その他

○市道の路線認定及び変更について

【第37号】

道路法に基づき、市道路線の認定及び変更をするもの。

人事に関するもの

○固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて

【第39号】

森嶋 庸吉(再任)

○人権擁護委員の候補者推薦について

【諮問第1号】

任期満了に伴う候補者推薦

今野 恵美子(再任)

議員提出議案

○船橋市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

【発議案第1号(第3号)】

3案とも、地方自治法の一部改正に伴い、政務調査費の名称を「政務活動費」に改めるもの。

このほか、第1号は、政務活動費を充てることのできる経費の範囲について、

従前の「議員の調査研究」に「その他の活動に資するため」を加え、それを条例の中で定めるもの。

また、第2号は、政務活動費を充てることのできる経費の範囲について、新たに拡大せず、従前の条例と同じ範囲とし、さらに成果がわかる資料の提出を義務づけるもの。

また、第3号は、政務活動費を充てることのできる経費の範囲は第1号と同様とし、さらに使途を証する報告書等の提出を義務づけるもの。

○船橋市議会政務調査費の交付に関する条例及び同規程に基づく事務に関する調査の経費について

【発議案第19号】

船橋市議会政務調査費の交付に関する条例及び同規程に基づく事務に関する調査に要する平成25年度の経費を定めるもの。

可決された決議・意見書

◇北朝鮮による3度目の核実験に抗議する決議

◇ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進に関する意見書

◇機能的低血糖症に係る国の取り組みを求める意見書

◇35人学級実施見送りを撤回し、計画の着実な推進を求める意見書

◇四市複合事務組合第2斎場の早期建設に関する意見書

議案の議決結果

議案の議決結果												
付託 委員会	議案番号	件名	各会派の賛否								議決結果	
			自	公	共	凜	み	市	民	は		高
予算特別委員会	第1号	平成25年度船橋市一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	×	×	可 決
	第2号	平成25年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	×	○	×	○	可 決
	第3号	平成25年度船橋市下水道事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可 決
	第4号	平成25年度船橋市小型自動車競走事業特別会計予算	○	○	×	○	○	×	○	×	○	可 決
	第5号	平成25年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可 決
	第6号	平成25年度船橋市介護保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	×	○	×	○	可 決
	第7号	平成25年度船橋市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第8号	平成25年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可 決
	第9号	平成25年度船橋市中央卸売市場事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第10号	平成25年度船橋市病院事業会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	×	可 決
	第11号	平成24年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第12号	平成24年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第13号	平成24年度船橋市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第14号	平成24年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
総務委員会	第15号	船橋市減債基金条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可 決
	第16号	小型自動車競走施行条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	×	○	可 決
	第17号	市長の退職手当の特例に関する条例	×	○	×	○	○	○	○	×	○	可 決
	第18号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可 決
	第19号	船橋市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可 決
	第35号	行田2丁目国有地の用地取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
健康福祉委員会	第36号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可 決
	第20号	船橋市リハビリセンター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第21号	船橋市立リハビリテーション病院条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可 決
	第22号	船橋市看護師養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第23号	船橋市国民健康保険条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	第24号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第25号	船橋市新型インフルエンザ等対策本部条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第26号	船橋市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第27号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第28号	船橋市保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	第29号	船橋市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可 決
	第38号	船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可 決

○－賛成 ×－反対 自：自由市政会、公：公明党、共：日本共産党、凜：凜（りん）、み：みんなの党、市：市民社会ネット、民：民主党、は：はまの太郎議員、高：高橋宏議員

※本会議の会議記録は議会事務局及び図書館・公民館で、委員会記録は議会事務局でご覧になれます。なお、いずれも市議会のウェブサイトで公開しております。

議案の議決結果

議案の議決結果												
付託 委員会	議案番号	件名	各会派の賛否								議決結果	
			自	公	共	凛	み	市	民	は		高
市民環境 経済委員会	第30号	船橋市空き家等の適正管理に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
	第31号	船橋市小売市場条例を廃止する条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決	
	第34号	船橋市北部清掃工場建設工事請負契約の締結について	○	○	×	○	○	○	×	×	可決	
建設委員会	第32号	船橋市道路占用料条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	
	第33号	船橋市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	第37号	市道の路線認定及び変更について	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
委員会付託省略	第39号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて	○	○	×	○	○	×	○	○	同意	
	発議案第1号	船橋市議会議政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	×	可決	
	発議案第2号	船橋市議会議政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	否決	
	発議案第3号	船橋市議会議政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	×	×	×	×	×	○	×	×	否決	
	発議案第19号	船橋市議会議政務調査費の交付に関する条例及び同規程に基づく事務に関する調査の経費について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

○＝賛成 ×＝反対 自：自由市政会、公：公明党、共：日本共産党、凜：凜（りん）、み：みんなの党、市：市民社会ネット、民：民主党、は：はまの太郎議員、高：高橋宏議員

請願・陳情の議決結果

付託 委員会	受理番号	件 名	議決結果
総務 委員会	陳情第1号	防火防災教育の一環としての防火ポスター展の実施に関する陳情	不採択
	陳情第19号	緊急事態基本法の早期制定の意見書提出に関する陳情（継続審査事件）	継続審査
健康福祉 委員会	陳情第2号	地域包括支援センター新設に関する陳情	不採択
	陳情第3号	保育所入所選定基準の見直しに関する陳情	不採択
	陳情第4号	機能性低血糖症に係る国の取り組みを求める意見書提出に関する陳情	採 択
	陳情第5号	生活保護基準を引き下げないよう求める意見書提出に関する陳情	不採択
市民 環境 経済 委員会	陳情第6号	公設市場「芝山ショッピングプラザ」の再生・再開に関する陳情	不採択
	陳情第7号	四市複合事務組合第2斎場建設に関する陳情	採択送付
	陳情第8号	年金2.5%の削減中止を求める意見書提出に関する陳情	不採択
建設 委員会	陳情第9号	自衛隊官舎跡地（三山8丁目）の緑地整備に関する陳情	不採択
	陳情第36号	新たな路線バス開設に関する陳情（継続審査事件）	取下げ承認
文教 委員会	請願第1号	行き届いた教育に関する請願	不採択
	陳情第10号	中学校の宿泊を伴う学習である修学旅行の行き先に関する陳情	不採択
	陳情第11号	35人学級実施見送りを撤回し、計画の着実な推進を求める意見書提出に関する陳情	採 択
付託省略 委員会	陳情第12号	地球社会建設決議に関する陳情	不採択

採択＝請願・陳情を採択し議会として国等に意見書を出しました。 採択送付＝議会から市長に対し陳情を採択した旨、通知しました。

各委員会の報告

議長から付託された議案・請願等について、それぞれ担当する委員会に分け内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算特別委員会



予算特別委員会(中村静雄委員長、川畑賢一副委員長)は、4日間にわたり14議案の審査を行った。

第1号(一般会計)には、日本共産党、みんなの党から組み替え動議が提出された。

討論は、日本共産党の委員から「良好な市の財政状況にもかかわらず、原案は、市民負担の増大、喫緊課題への不十分な対応、行政サービスの質の低下、無責任な支出、不適切な職員体制などの点で問題があるのに対し、組み替え案は、これらを是正し、市長退職金を全額削除する提案である」、みんなの党の委員から「市民生活に必要な点に取り組んだ点は評価するが、職員給与のラスパイレース指数が国を大きく上回っており、国の給与特例法案と同様の是正措置が必要」との自派組み替え案の賛成討論があった。

一方、自由市政会の委員から「日本経済再生と東日本大震災からの復興に呼応し、引退予定の市長が、特に演出もなく、必要なものを必要なところにつける堅実な予算編成をしたことを評価する。なお、防災・減災事業を初めとする市民の安全・安心確保に向けた事業の推進を要

望し、新たな市民ニーズへ対応するため、効率的な行財政運営、徹底した歳出削減、事務事業の効率化に努めるよう求める」、公明党の委員から、「東日本大震災を教訓とした災害に強いまちづくりを進めるとともに、防災等の各種地域支援、訪問看護職員雇用、工業展、若者向け消費生活行政、地域若者サポートステーション、本庁舎1階改修、学校耐震化工事、学校トイレ洋式化、教職員研修、美術館運営検討委員会、放射性物質汚染土壤埋設等の施策にも配慮するよう、要望する」、

「凛(りん)」の委員から「市長が仕上げる予算を本格的予算として編成し、後期基本計画の施策前進の姿勢を示したことを評価する。長年力を注いできた医療・福祉分野への配慮、東日本大震災を教訓とした防災体制の充実、公共施設等の耐震化など、これまでの藤代市長の成果が次代に引き継がれることを期待する」、民主党の委員から、「公共施設の耐震化、防災対策、再生可能エネルギー、雨水整備計画、看護師不足対策、第2医療センター建設、安全な自転車利用、第2斎場建設、放射能物質汚染対策、情報セキュリティ対策など、市民が安心して生活できる各事業の推進、市職員のやる気を出させる庁内体制構築を求める」、市民社会ネットの委員から「公共施設耐震化、

地域包括ケアシステム構築、子ども医療費助成完全無料化、保育所等待機児童対策、放課後ルームでの備蓄、現実的な防災訓練、北部清掃工場運営委託のモニタリング、生活道路整備、自然エネルギー活用、非正規職員待遇改善、国との東葉高速鉄道の負債軽減交渉等を求める」との原案賛成討論があった。

採決の結果、2つの組み替え動議は否決され、原案を賛成多数で可決した。

総務委員会



議案

第17号は、市長の現任期に係る退職手当を支給しないという内容の修正案が提出された。討論は、原案賛成の立場で「市長の気持ち尊重する。市長の償いの意味合いでの修正案提出は理解しがたい」「市長の意向を尊重する。国民健康保険料値上げ等の償いと本条例の関連は判断しがたく、修正案に反対」、原案及び修正案反対の立場で「減額理由は見当たらない。減額措置は将来に課題を残す」「市長の感情の整理は私的活動で行うべきで、条例改正に反対。退職金を支給しないのは手当本来の意義に反する」、修正案賛成の立場で「失政から、市長には

退職金を受け取る資格なし」との討論があった。採決の結果、修正案は賛成少数で否決、原案は賛成多数で可決した。

第18号は、55歳以上昇給停止と住宅手当廃止の改正規定を削るという内容の修正案が提出された。討論は、原案賛成の立場で「廃止に向けた前進を評価する。国に準じて廃止すべきなので修正案に反対」「条例改正理由に一定の理解をし、それをやらない修正案に反対」、修正案賛成の立場で「55歳昇給停止は職員のモチベーションを妨げる。経験が職務能力として上がるのを反映しない給与表は望ましくない。雇用主が住宅保障をしないと優秀な人材確保は難しくなる」「労働者全体の賃上げと労働条件改善が求められており、条例改定はその前向きの流れに逆行する」との討論があった。採決の結果、修正案は賛成少数で否決、原案は賛成多数で可決した。

健康福祉委員会



議案

第20号は、「リハビリセンターに診療所と訪問看護施設を設置することで、連携のとれたリハビリテーション施設になる」「地域包括ケアシステムの地域リハ

ビリの支援拠点として維持期のリハビリを総合的に行うという趣旨であり、必要な事業である」「本改正は、専門的なリハビリ事業を行う施設にするものである」との賛成討論があった。

第21号は、「リハビリ医療を受ける機会が必要な人全てに保障されているとはいえない。保険外の料金負担は市民にとって重たく、誰もが利用できるものではない」との反対討論と、「医療センターとリハビリテーション病院の料金が統一される」との賛成討論があった。

第22号は、「奨学金制度の拡充で市内に就職する学生がふえることにつながる」「他の貸付制度と併用が認められたことなど、看護師を目指す方に使い勝手の良い制度になっている」「本市の看護学校がブランドとなるくらい充実させるよう要望する」との賛成討論があった。

第23号は、「福祉制度の一環である国保料や介護保険料で税金と同じように延滞金をとるのは、その制度の仕組みから言っても納得できない」との反対討論と、「保険料の納付が困難な方への経済的負担軽減も図られている」「減免期間を延長することなどで賛成」「低所得者に対しては減免の基準が定められており、その情報を開示することで、救済は行われる」との賛成討論があった。

第25号は、「緻密な行動計画を策定し、いざというときに対応できる体制をとるよう要望する」「専門的知見を有する人

材の確保、保健所機能の強化に力を注ぐよう要望する」との賛成討論があった。

第27号は、「法改正による名称変更等の条例であり賛成」との賛成討論があった。

第28号は、「保育所の位置が完成した新しい園舎に変わるものであり賛成。なお、本市の待機児問題は深刻になっているので、保育所整備を、より一層取り組むことを要望する」との賛成討論があった。

第29号は、「母乳育児支援料は誰もが母乳育児支援を受けられるよう無料にすべきである」との反対討論と、「腫瘍内科の新設及び消化器外科、乳腺外科を分離して2科を設置することを評価する」「医療センターの機能を充実させていくために、非常に重要だと考える」との賛成討論があった。

第38号は、「国保財政の広域化は、国民皆保険の堅持という国の責務に照らして容認することはできないものであり、これにつながる改正には賛成できない」との反対討論と、「国保世帯の一部の被保険者が後期高齢者医療の被保険者に移行した場合、従来受けられた軽減が受けられなくなるため、期間を区切らない恒久措置とした」との賛成討論があった。

第20号、第22号、第25号、第27号及び第28号は全会一致で可決した。**第21号、第23号、第29号及び第38号**は賛成多数で可決した。

建設委員会



議案

第32号は、「市民の税額負担は下らない状況で、大手企業が使用する占用料を引き下げるべきでない」との反対討論、「全国的な動きであることから、賛成」との賛成討論があった。

第33号は、「地域に合ったしつかりとしたまちづくりを進めることを意見に添えて、賛成」との賛成討論があった。

第37号は、「企業のための道路と化してしまっている状況に納得がいかないの」で、反対」との反対討論、「車の動線などを考えた上で改善をしていくことを意見として添えて、賛成」との賛成討論があった。

第33号は全会一致で、**第32号及び第37号**は賛成多数で可決した。

市民環境経済委員会



議案

第31号は、「市民からの異議に耳を傾け一緒に考えるのが役所の役割である。条例廃止によって施設をなくすのは当然ということにしてほしくない」「急ぐ理由がないのに廃止条例を出すことは、納得していい方に誤解を招き、市にとってプラスにならない」との反対討論、「再

建するにはもう時期的に遅い。廃止もやむを得ない」との賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決した。

第34号は、「DBO方式には賛成できない。中国製プラントについて納得出来る説明もない。安定した運転が確認出来る機械を入れるべきである」「海外でつくるから安くできるという報告が、この時点になってあったという点で反対」との反対討論、「過去を踏まえ、十分契約等にも配慮し肅々と進めてもらいたい」「製品がきちんとしたものであるか、市としてしっかりと判断してほしい」「荏原の思想というものが中国の現場に反映されているかどうかを確認してもらいたい」との賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決した。

文教委員会



請願

第1号は、「実施済み及び検討中の事項の羅列」「将来の児童生徒数の推移、予算等を考慮した上での判断が必要」「教育行政は国県市が分担して進めるべきもの」「市単独での教員採用は財政的に困難」との反対討論、「学校教育が制度化された明治以降、その実施義務は行政にある」「免許外教員解消のための手だてを検討すべき」との賛成討論があり、賛成少数で不採択と決した。

閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



船橋市議会政務調査費の交付に関する条例及び同規程に基づく事務に関し、地方自治法第100条第1項に基づく調査が付託され、参考人を招致し意見聴取をするなど、調査を行いました。

地方自治法の改正に伴い、政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について、協議しました。

その他、議会改革に伴う議場改修や、行政視察の日程、平成25年第1回定例会の議事に関すること等について、協議しました。

1月8日 視察（町田市・立川市）

- ・議事堂の見学について
- ・会議中継システム全般について

1月10日、1月22日、1月31日、2月14日 会議

- ・船橋市議会政務調査費の交付に関する条例及び同規程に基づく事務に関する調査について
- ・地方自治法の改正に伴う政務活動費に関する条例について
- ・ケーブルテレビによる本会議録画放送について（1月10日）
- ・視察について（1月10日、1月22日、1月31日）
- ・包括外部監査結果報告の取り扱いについて（1月22日、1月31日、2月14日）
- ・改革事項及び議場改修について
- ・JCN船橋習志野による平成25年第1回定例会本会議映像の放送について（2月14日）

2月6日～8日 視察（鹿児島市・熊本市・大分市）

- ・議会運営及び議会改革について

2月20日 会議（開会前議運）

- ・平成25年第1回定例会の議事について（会期、審議日程、発議案、質疑の順序 等）
- ・改革事項及び議場改修について
- ・船橋市議会政務調査費の交付に関する条例及び同規程に基づく事務に関する調査について



大分市での視察風景

建設委員会



船橋市市政に係る重要な計画の議決等に関する条例の規定に基づき、「船橋市公共建築物保全計画」について、同計画案のパブリック・コメント実施前に内容の報告・質疑を行いました。また、「公共交通不便地域解消へ向けて（バス導入編）」等について、内容の報告・質疑を行いました。

2月18日 会議

- ・「公共建築物保全計画」に関する報告について
- ・「公共交通不便地域解消へ向けて（バス導入編）」及び船橋市公共交通不便地域解消事業補助金交付要綱」に関する報告について

総務委員会



地方公共団体における内部統制のあり方及び本市の現在の状況について、調査研究を行いました。また、本年1月1日施行の船橋市地域防災計画について、昨年12月の本委員会に引き続いて議題とし、調査研究を行いました。

非常勤職員による個人情報漏洩について、昨年11月に本委員会でも報告を受けましたが、その後の経過及び市のセキュリティ委員会としての対応について報告を求め、質疑を行いました。

1月18日 会議

- ・内部統制・船橋市地域防災計画（報告）

2月13日 会議

- ・市職員（非常勤一般職）の逮捕（報告）

健康福祉委員会



子ども・子育て関連3法について、平成27年4月施行に向けた取り組みの説明を受け、質疑を行いました。

幼保連携型（所沢）と幼稚園型（清瀬）の認定こども園について視察を行いました。

平成25年第1回定例会に上程を予定している、本委員会が所管する事務の予算及びその他の議案について、概要及び今後の展望の説明を受け、質疑を行いました。

1月9日 会議

- ・子ども・子育て新システムについて

2月13日 視察

- ・子育て支援について（学校法人所沢文化幼稚園）
（学校法人内野学園清瀬ゆりかご幼稚園）

2月21日 会議

- ・平成25年度の展望について



所沢市での視察風景

市民環境経済委員会



船橋市中央卸売市場の現状や今後については、市民の関心も非常に高く、現在、市にとって大きな問題となっているため、市民環境経済委員会で集中的に取り上げるべきという意見が委員からあり、中央卸売市場の職員に出席を求め、再編措置に関する検討状況、今後の方針や活性化の取り組みなどについて報告を求め質疑を行いました。

1月15日 会議 ・中央卸売市場について

議員のあり方検討特別委員会



今日の地方議会を取り巻く社会経済情勢に鑑み、本市にとってふさわしい議会及び議員のあり方について、本委員会を設置して議員みずから調査研究を行う中、「非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例」及び船橋市議会事務局の組織に関する規程について調査研究、報告書の内容について協議しました。

2月18日 会議

- ・非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例
- ・議会事務局の組織に関する報告書（案）

文教委員会



本市では、平成24年度、国の「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して、通常の3～4年分の予算額を学校図書室の蔵書購入費に充当し市内小中学校の蔵書数を増やしました。この中から、週1～2回程度、図書事務職員も派遣されている下記の2中学校について、学校図書室の利用状況の変化及び活性化等を調査するため、視察を行いました。

1月17日 視察

（船橋市立船橋中学校、八木が谷中学校）

- ・光をそそぐ交付金による市内公立校の図書購入の現状



八木が谷中学校での視察風景

広報委員会



市議会だよりのリニューアルに向けて紙面のサイズ変更、1面写真の公募などについて協議しました。委員会のインターネット中継の実施に向けて視察を行い、ルールや設備などについて協議しました。平成25年第1回定例会のケーブルテレビ放送について協議し、実施することを決定しました。

12月25日、1月21日、2月1日、2月19日 会議

- ・委員会のインターネット中継について（1月21日、2月1日、2月19日）
- ・市議会報について（12月25日、2月1日）
- ・JCNによる本会議放送について（2月1日）

1月8日 視察（町田市・立川市）

- ・本会議中継・委員会中継について

1月28日～29日 視察（三重県・津市・鳥羽市）

- ・ウェブサイト及び本会議中継・委員会中継について



鳥羽市での視察風景

市政執行方針と議案への質疑

新年度の市政運営の基本的な考え方や主要な施策、市民生活に関わりのあるさまざま課題について、市に考え方を聞くものです。

企画・財政

市の債権

自由市議会 日色 健人

質問 24年度市が債権放棄したもののうち、市営住宅使用料について、債務者の所在が判明しており、かつ資力の有無について十分な調査がなされないまま放棄されたものがある。この事務は債権の適正な管理を求めた債権管理条例に違反するのではないか。

答 山口副市長 今回の債権放棄がただちに条例に違反するとは考えないが、職員が最大限回収の努力を尽くしたかという点について、疑念を呈されても致し方ない面もあると思っている。

財政の健全化と見える化

公明党 石崎 幸雄

質問 公会計制度の改革は、市の資産と責務の実質をつかむ改革である。この度公共建築物保全計画で公有財産の棚卸ができた。このデータを財務書類に取り込むことについて、見解を問う。

答 企画財政部長 重要性の原則から決算統計による数値の算定で支障はない。

職員の給与

公明党 高木 あきひろ

質問 国が地方に求めている給与減額支給措置の趣旨はなにか。市の対応は。

答 総務部長 日本の再生のために、地方にも協力を求められているものと考えている。情報収集を進め、他市等の動向を見極めながら慎重に対応していきたい。

JR南船橋駅前企業庁用地

公明党 仲村 秀明

質問 南船橋駅前の企業庁用地が、企業庁から市に譲渡されることになったと聞いているが、その経緯を伺う。

答 企画財政部長 24年度末をもって企業庁の土地造成整備事業会計が収束するため、市と企業庁の間で用地の譲渡が事務レベルで調った。今後、県議会の議決を待った後に船橋市に譲渡される予定。

本庁舎1階フロア改修

公明党 松橋 浩嗣

質問 1階フロアに積極的にサービスを提供するコンシェルジュを他の自治体の様に置く考えはあるか。

答 企画財政部長 配置は考えていないが他市の実態、効果等を調査していく。

市政評価

日本共産党 石川 敏宏

質問 市民の住みやすさ意識調査からも、本市に住んでよかったというような評価は見あたらないことや、介護保険サービスの充実、中学校の教育環境の整備充実など、市民要望への対策を怠ったことをどのように考えるのか。

答 市長 経済状況等を踏まえ、市民の皆様に負担をお願いすることもあった。現在も正しい判断であったと思っているが一方では、大変無念にも思っている。

国有地の取得

日本共産党 関根 和子

質問 28年度までに処分となる国家公務員二和宿舎用地の取得を求める。

答 企画財政部長 取得希望有りと回答した。今後、千葉財務事務所と緊密に連絡をとり、価格、条件面を勘案しながら対応をしていく。



国家公務員二和宿舎

被災地支援の仕方とされ方

日本共産党 佐藤 重雄

質問 自治体間の支援が円滑に行われ、国にはたらかけるよう求めた議会決議への対応と、支援の仕方とされ方を検討することについて、市政執行方針に反映

されていないのはなぜか。

答 市長公室長 決議については、市長会を通じての要望にとどまっている。自治体間における支援の仕方とされ方については、市政執行方針には反映されていないが、各市の計画を持ち寄って協議を行っている。

ふなばし三番瀬海浜公園の活用

凧(りん) 神田 廣栄

質問 基本構想におけるゾーンニング(案)には、従前から提案してきた、津波に対する避難施設である「命の丘」の計画がないが。

答 企画財政部長 まだ、この構想は、イメージができていないだけで、運営形態など内容が定まっていらない。設計者公募の際に防災対策面も検討項目に入れて提案してもらうようなことを考えていく。

配偶者暴力(DV)の相談体制の充実

凧(りん) つまがり 俊明

質問 配偶者暴力相談支援センターの設置を行うべきであり、今後は対策の充実を図ってもらいたい。

答 企画財政部長 千葉県作成の「市町村基準計画及び配偶者暴力相談支援センター整備マニュアル」を参考に対応する。

組合事務所無償利用問題

みんなの党 中原 しんすけ

質問 昨年来市庁舎地下の組合事務所

無償利用の問題を取り上げているが、25年度以降は賃料を取るべきでは。

答 企画財政部長 職員組合と慎重に協議を重ねた結果賃料を取る事で合意。25年度から歳入に計上済み。



市役所内にある
職員労働組合事務所

行財政改革

質問 25年度の方針に関しては行財政改革についての言及がない。船橋において行財政改革は不要か。市民のより良い生活のために改革を進めるべきでは。

答 松戸副市長 財政及び業務プロセスを見直し現状に甘えない意識改革を進め、若い人達の取組をサポートしていきたい。

職員給与

みんなの党 いそべ 尚哉

質問 国家公務員給与の平均7.7%引き下げで本市ラスパイレス指数は102.8から110.6と増加。指数の是正は。

答 総務部長 地方交付税削減の影響、県や近隣市等の動向を見ながら対応。

質問 技能労務職の給与について。民間の同職種と水準を比較すると、2倍前

後の給与である。見直す必要は。

答 総務部長 平均年齢が上がり上昇。人事院勧告に準じており、適正な水準。

質問 持ち家に係わる手当。新年度より廃止としなかったのはなぜか。

答 総務部長 激変緩和措置とし1年間の経過措置で削減。翌々年度より廃止。

本庁舎1階フロアのサービス向上

市民社会ネット 三宅 桂子

質問 今回の改善事業で市民の声を聞く課を正面玄関近くにできなかったのは。

答 企画財政部長 照明の暗さや窓口待ち時間の長さ解消を主な目的としたため。

平成25年度予算編成

民主党 島田 たいぞつ

質問 退任表明されたが、どのような考えで過去最大の予算編成を進めたのか。

答 市長 今取り組むべき事業は推進していく必要があると思ひ、喫緊の課題への対応を中心に編成を行った。

職員給与

無所属 高橋 宏

質問 ラスパイレス指数が110.6となっており、市債の発行が45億円も増えた今が財源確保の必要な時点であると感じる。4月1日から7.8%の削減が必要だと考えるか。

答 総務部長 現時点での対応が決定していない。

質問 国よりも高い俸給表を使っていることについて納得のいく説明を。

答 総務部長 号級の継ぎ足しをした。

質問 地方自治法第2条14項、地方財政法第4条を踏まえ予算案を見直すべき。

答 総務部長 見直す考えはない。

生活・安全

市施設の耐震化

公明党 仲村 秀明

質問 運動公園体育館が耐震改修されるが、吊り天井の耐震化はどうなるのか。

答 都市整備部長 今回の改修で、吊り天井部分は揺れを防ぐ筋交いを設置し、耐震性を考慮した改修を行う。



安心してスポーツができる環境へ

空き家等の適正管理

公明党 松橋 浩嗣

質問 空き家対策は条例ができるが、居住者がいる老朽危険家屋にどう対処していくのか。解体費用の助成制度が必要と思われるがどう考えるか。

答 建築部長 解体費用については、空き家条例を新たに制定することから、その効果に着目し、他市事例等も踏まえ

て調査研究していく。

既存不適格のエレベーターの安全対策

公明党 石崎 幸雄

質問 死亡事故を続けて起こしているシンドラム社製エレベーターが市内公共施設に有るか、その安全対策を問う。

答 建築部長 市内公共施設に1基ある。調査データで全体像を明らかにし、安全対策を関係部署と協議し進めていく。

耐震シエルトへの助成

日本共産党 中沢 学

質問 多くの自治体で、ルーム型やベツド型などの耐震シエルト設置への助成を行っている。船橋市でも実施すべき。

答 建築部長 情報収集に努めたい。

雨水浸透桧等補助金

自由市議会 大矢 敏子

質問 雨水貯留タンク補助金の対象は雨樋取付型100ℓ以上とあるが設置個数に関係なく、貯留量100ℓ以上になれば補助の対象か。

答 下水道部長 対象になる。

防災

災害時給水用の給水槽蛇口設置

市民社会ネット 朝倉 幹晴

質問 小中学校と公民館の給水槽への災害時の蛇口設置工事の進行状況は。

答 市長公室長 3月中に全て完了。

質問 災害時飲料水供給量の変化は。

答 市長公室長 工事前、ペットボトル

と防災用井戸を合せ1日分、蛇口設置で1日半分増加、計2日半分が確保された。

質問 マンション給水槽への蛇口設置に対する規制緩和の県水道局の見解は。

答 市長公室長 4月1日に緩和。

防災ラジオ

自由市議会 大矢 敏子

質問 配布された防災ラジオが有効利用されるために、現場の在り方、利用のされ方を検証することが求められる。市はどのような対応を取るのか。

答 市長公室長 アンケート調査の実施、受信状況や使い勝手等の検証をし、今後の施策に生かしていきたい。

今後の減災対策

質問 今後船橋市の防災・災害対策を考えていく上で、減災対策のあり方はどうあるべきか。

答 松戸副市長 船橋の人口がかなり増えている中で、新旧市民のコミュニケーションシフトの方法や、避難所を増やしている中で、マンションにおける備蓄の方向性の整備を含め、市民や職員の意識の高まりを生かし、全体での取り組みを考えたい。

防災関連情報のあり方

自由市議会 佐々木 克敏

質問 昨年暮れに各町会に配布した防災無線の内容を受信できる防災ラジオについて、平成25年度はさらに鉄道駅や大型商業施設及び各商店会等に配布すると

伺っているが、ラジオそのものを配布するよりも配布予定先に構内放送や街路放送の設備があれば、そのシステムを活用する手法を見出すほうが効果的と考えるが見解を伺う。



効果的な防災情報の活用に向けて

答 市長公室長 提案の件については、25年度に本町通り商店街との間で、放送設備を活用する方向で話を進めている。

他所については放送設備の有無をはじめいくつかの課題もあるが、推移を見極めた上で関係各位に確認していく。

質問 現在市のホームページで避難場所の一覧を見ることができ、一歩進めて、例えば住所等を入力することで、近くの避難場所の位置やその地域の被害想定データを簡単に検索できるシステムがあるとわかりやすいと思う。簡単に出来るものではないと思うが市の見解を伺う。

答 市長公室長 本提案については、市としてどういうシステムがあるのか調査し、状況がわかり次第報告していく。

防災行政無線

公明党 藤川 浩子

質問 児童の声で帰宅放送の実施を。

答 市長公室長 児童の声を使うことなど具体的な手法も含めて、児童生徒に帰宅を促す放送のあり方について教育委員会とも協議のうえ、検討していきたい。

災害に強いまちづくりのために

公明党 松崎 裕次

質問 防災ハザードマップや地区別防災力別の周知や活用を図り、災害時要援護者支援の体制づくりを円滑に進めるため昨年設置された避難所運営委員会を常設化し協議できる場を整えるべき。

答 市長公室長 地域の避難所運営に力を注いでいく中で検討していきたい。

子育て・健康・福祉

児童ホーム建設

日本共産党 関根 和子

質問 未整備である4地区(二和・坪井・大穴・本町)での整備予定は。

答 市長 地域の皆様の視点に立ち、それぞれの候補地の選定を行っている。

福祉タクシー券の対象拡大

日本共産党 中沢 学

質問 要支援2以上が支給対象となっているが、要支援1以下でも多くの高齢者が通院等で苦労している。対象拡大を。

答 福祉サービス部長 現状でも事業費が増える見込み。拡充は考えていない。

受動喫煙防止対策費

凜(りん) 神田 廣栄

質問 38億円余りのたばこ税が市に入る上に、二重ドアの風よけ室を設けることで一層の分煙が図れるにもかかわらず、庁舎内を禁煙にし、わざわざ庁舎の外に喫煙場所を作るのか。

答 健康部長 厚生労働省健康局通知によると、多数の者が利用する公共的な空間については、全面禁煙を原則とした上で、適切な受動喫煙防止措置を講ずるよう努めることが施設管理者へ求められている。現在は、喫煙室から流れ出る煙を完全に防止できないことから、庁舎外に建設する喫煙棟を計画した。

子育て支援

質問 子育て支援センターは比較的駅から遠く、車の運転のできない保護者が利用するのに不便であるので、例えば、飯山満駅から徒歩圏内に設置することはできないか。

答 子育て支援部長 飯山満駅周辺には児童ホームがあるだけでなく、保育園では、地域子育ての親子対象の地域交流事業を実施していることなどから、現時点では、子育て支援センターを整備することは考えていない。

特別養護老人ホームと在宅介護の応援

凜(りん) つまがり 俊明

質問 従来の施設整備中心だけでは限界があり、QOLの観点からも在宅環境

の整備が急がれている中、現状と必要性についてどう考えるのか。

答 福祉サービス部長 市からの指定管理で運営している施設においては、数日間一時的に預かるショートステイは不足気味である。定期的に利用できるように一定の定員数を確保することが必要であることから、整備費の補助を拡充した。



在宅支援も行っている
船橋市特別養護老人ホーム朋松苑

小規模多機能ホームの利用促進

質問 地域に根差した小規模な施設一か所、通いや訪問、泊まりなどのサービスと同じスタッフで対応でき、連続性のあるケアができる利用者や家族も安心して利用できる施設であると考えているのか。

答 福祉サービス部長 サービス内容、使い勝手の良さ、新規事業所の開設情報を含め、引き続き周知に努めていく。

保育所の待機児童対策

質問 補正予算を組んだ緊急対策を。

市民社会ネット 浦田 秀夫

答 子育て支援部長 現在取り組んでいる対策を進める。予算追加の考えはない。

医療センターの路線バス試験運行

質問 試験運行の具体的な内容は。

答 都市計画部長 北習志野駅と飯山満駅からのルートで1時間に1、2本程度。ルート上のバス停を活用し、船橋新京成バスの路線バスに準じた料金を予定。

障壁のある人の居住に関する施策

無所属 はまの 太郎

質問 民間賃貸住宅を活用した居住システムを構築する上で県の居住支援協議会が十分に機能しない場合の市の対応は。

答 建築部長 民間賃貸住宅入居支援事業の補償制度や物件情報の提供方法の見直しなどを検討する必要があると考える。

民生委員

公明党 角田 秀穂

質問 民生委員の受け持つ世帯数が国の基準を超えている現状について、将来の必要人数についてどのように考えているのか。

答 福祉サービス部長 25年度の一斉改選で定数を15名増員する。将来については、世帯数、各地域の高齢者世帯数を考慮し、本市の状況を勘案しながら、一斉改選ごとに増員を検討していく。

質問 業務の負担軽減のため行政側の支援体制充実も必要ではないか。

答 福祉サービス部長 民生委員より各課に相談があった場合、早急に対応し、

フィードバックするよう努めているが、さらに徹底していく。

環境

北部清掃工場建設工事請負契約

自由市議会 日色 健人

質問 落札したグループによる余熱利用施設の計画に対し、審査講評において、『更なる事業性の向上が図られることを期待する』と記載されている。具体的にどのような計画なのか。

答 環境部長 運営・維持管理業務委託費は単年度で約1億円。集客については年約11万人と提案しており、収支については約5000万円の不足が出ると計算している。

質問 過去の議会において、余熱利用施設事業の利用者数見込み・採算性については強気の答弁があったが、結局そうでない計画を提案した事業者が運営をすることとなった。赤字施設の建設に市民の理解が得られるか。

答 環境部長 年15万人以上の集客を目指し、様々な提案プログラムを行い、事業性の向上を図っていくとの提案である。市としてもバックアップをし、早期に収支バランスの取れた運営を目指し市民の理解を得たい。

経済・産業

商店街支援対策

民主党 斉藤 誠

質問 大型店出店の影響を考え、一定面積以下の個人商店の固定資産税を一定額免除するなどの優遇措置はできないか。

答 税務部長 資産の適正な時価を課税標準とする財産税という性格から、個人、法人の区別なく同様の負担をお願いしているため、現時点では免除は難しい。

商業振興施策

自由市議会 佐々木 克敏

質問 平成24年度に各商店会に実際に赴いて調査して頂いたことには、どのような形であれ敬意を表したい。今後は取材したデータを整理して各商店会に紹介し、活性化に役立ててもらうことが必要だと考えるが、見解を伺う。

答 経済部長 その通りだと思う。については、本調査の結果を関係各位にお伝えして、今後の施策の参考としていく。

商店街の街路灯

日本共産党 岩井 友子

質問 現状をどう把握して、今後どのようにしようとしているのか。

答 経済部長 商店街が維持管理するのが精一杯な現状であり、商店街の負担が少なくなるような、補助制度を実施する。

中央卸売市場

日本共産党 金沢 和子

質問 新しい市場をどのようにし、市内経済、地域経済全体の中でどのように位置づけたいのか。耐震補強工事など施設

の老朽化についてどう考えているのか。

答 中央卸売市場長 平成26年4月に

地方市場へ転換することになるが、地元
の生産者の販路、需要者への供給の拠点
として一層の機能強化を図るとともに、
大量・多品目で品質の高い生鮮食品の
安定供給に努めていく。整備計画につい
ても、順次建物の更新等を検討していく。

地域若者サポートステーション事業

公明党 藤川 浩子

質問 ジョブカフェとの連携による効果、船橋市としての特徴は。

答 経済部長 連携により、就職決定に大きな効果があると考ええる。特徴はグループワーク中心のプログラムとした点。

質問 学校との連携も重要だが見解は。

答 経済部長 重要な課題と捉え、学校と連携しカウンセリング等を実施したい。

効果のある商店街活性化策

公明党 松崎 裕次

質問 まちづくり全体の中で商店街の役割をとらえ効果のある支援とするため商店街をタイプ別に分類し、その機能向上のための支援を講ずべきではないか。

答 経済部長 今後商店街と意見交換していく中で特性を把握していきたい。

まちづくり

本町郵便局前歩行者横断用信号

みんなの党 やぶうち 俊光

質問 待ち時間が短縮し、利用者から感謝の声。他の歩行者用信号も調査し信号待ち時間の短縮を図るべきと考えるが。

答 道路部長 待機時間が長い歩行者用信号の調査及び乱横断が日常的な箇所の信号サイクルの変更など警察へ要望する。

FACEビル連絡通路の散乱ゴミ

質問 連絡通路には数は多くはないが、ゴミの散乱が見受けられる。すべしゴミを拾うような体制ができないか。

答 都市整備部長 ゴミのない通路の実現について、連絡通路等共有部分の管理を行っている管理組合と話をする。

災害時への備え

市民社会ネット 池沢 敏夫

質問 電線の地中化が急がれることについてたびたび指摘してきた。災害時に電柱の転倒や電線による事故の危険性がある。国道、県道にある電線の地中化など、これまで国や県への働きかけに遅れをとってきたのではないか。

答 市長 災害時における物資の運搬・配布が効率的、円滑にできるよう国県道の電線類の地中化促進を関係所管部局へ指示していきたい。

地下道の道路管理対策

民主党 斉藤 誠

質問 海神町地下道は薄暗い印象があるが、壁面の改善等の対策を検討しては。

答 道路部長 所有者であるJR東日本と協議中だが、壁面の塗り替えや照明の増設には至急対応する。ほかの地下道等

も調査を行い、同様な対策を検討する。

借上住宅

自由市議会 大矢 敏子

質問 契約期間(20年)満了を迎える借上住宅について、市は今後の展開として優良な民間の既存建築物を借り上げる検討はしないのか。

答 建築部長 新規借上を検討する場合、既存の建物であることから、船橋市市営住宅等の整備基準を定める条例、建物の修繕状況・耐震診断等の一定基準が整備され、これに該当する物件があれば対応したい。

旧西図書館跡地 公共性を勘案した整備

自由市議会 中村 実

質問 隣接する西船4丁目緑地に座し、松籟・松濤に耳を澄ましながら、文を紐解くひと時は、実に心地よい。その一方、周辺の環境の整備に、関係者の方々が如何に難儀されているかを、他の利用者の方々からも伺っている。春日神社にお参りの方、散歩に通られる方、通勤通学に行き交う方にとつても、あるべき緑地の整備を求める。旧西図書館が解体整地された後には、西船4丁目緑地とは高低差はあるものの、一体となった整備の予定と聞いている。駅前立地である一帯を、春日山と認識される方は多く、私もその一人である。周辺と調和が取れた公共性を勘案した整備を進めるには、近隣の関係者の意向を伺うことが欠かせない。整備にあたっての所見は。

答 都市整備部長 西図書館跡地の整備については、平成25年度に実施設計を予定している。隣接する西船4丁目緑地とのバリアフリー化を図り、利用者の利便性を最優先に考えている。策定にあたっては、近隣関係者の方の意向をお聞きし、調整を図り、実施していきたい。

工事契約

日本共産党 渡辺 ゆづ子

質問 工事前請けの零細事業者にとつて社会保険料負担は重たいものである。現場管理費に含まれる法定福利費は十分な額といえるか。末端の下請けまで法定福利費分の支払いがいきわたるよう改善すべき。

答 都市計画部長 工事の契約金は公共工事積算基準に基づくもの。個別のもの全てに合致するものではないが、現場管理費率も国が全国的に調査した数値で、実態にあっていると理解している。

教育・文化

給食アレルギー

民主党 島田 たいぞう

質問 本市の対応策は。

答 学校教育部長 誤食を防ぐため担任や栄養職員など複数で確認を行っている。

質問 ショック症状を和らげる自己注射薬の使用研修について伺う。

答 学校教育部長 教職員の実技研修による周知徹底を図っていて、現在22校が

実施。今後も継続していきたいと考える。



子どもたちに安全な給食を

学校における教育環境の整備

無所属 はまの 太郎

質問 市内のどの地域に住んでいても地域の学校に通えるように支援学級の設置をする考えは持っていないのか。

答 学校教育部長 ご指摘の点も含め総合的に判断し増設を進めていく。

教育委員会今年度の成果とあり方

自由市議会 川畑 賢一

質問 伝統と文化の尊重と、教育には常識の文言を付加して教育基本法は第一次安倍内閣の平成18年12月に改正された。戦後史を画する第一歩に違いない。委員長は直前の同年10月教育委員就任だったが、その後今日まで、本市の義務教育が同法に則ってなされているか教育委員会に点検するようにとの提言をされたか、提言されなかったとしたらその理由は何か伺いたい。

答 教育委員長 本市では改正教育基本法の趣旨を反映した教育が新学習指導

要領実施に伴いなされていると認識している。点検の提言はしていない。平成27年度からの教育振興基本計画に教育基本法改正の趣旨がちゃんと反映されているかどうか注視していく。

質問 教育委員会指導課作成の「いいかんじ」と教育センターの「算数・数学チャレンジ」は子供の学力を伸ばすとの教育委員会本来の実践的仕事で今までに全国にも類例のない素晴らしい事業だ。次年度以降の展開について伺いたい。

答 学校教育部長 船橋版漢字検定「いいかんじ」は全国からのネット利用もあり、更に利用の促進を図りたい。次年度は新しく船橋版「暗唱のすすめ」を作成公表する予定である。「算数数学チャレンジ」は県内初の試みであったが盛況だった、この一層の定着を図りたい。

質問 学校配当予算決定迄の間に校長ヒヤリングを実施すれば予算執行の責任が更に自覚され、事務の効率化も向上すると思うがどうか伺いたい。

答 管理部長 現在実施の聞き取りに加え、更に機会を増やしコスト意識の向上、学校事務の効率化に努めたい。

小教協・中教協

自由市議会 中村 実

質問 25年度に予定されている組織上の変更点は。

答 学校教育部長 3名いた副支会長は来年度より1名になり、新たに常任理事が2名選出されるように変更された。

質問 副支会長の役割と常任理事の役割の違いは。

答 学校教育部長 副支会長は会長を補佐し、常任理事は千葉県教育研究会と船橋支会との連携の強化を図り、事務を所管する。

西図書館建替え

公明党 高木 あきひろ

質問 今後のスケジュールは。

答 生涯学習部長 線路に影響の無いように工事等を進めることから、平成28年春の竣工、同秋の開館を見込んでいます。

質問 開館時間の拡充を検討しては。

答 生涯学習部長 平日午後8時まで開館時間を延長する計画としている。

教育・いじめ・体罰

公明党 橋本 和子

質問 いじめはこの学校でも起こりえるし、体罰は法律で禁止されていて絶対にあつてはならない。市内に部活動で好成績を収めている学校がたくさんあるが、勝つためなら暴力も許されるという誤った勝利至上主義はないのか。また、体罰によつて傷を負つのは身体だけでなく、精神的にも深い傷を残す。暴力に頼った指導を防ぐためにも、指導者の質の向上や意識改革が重要だと考えるが、どのような対策をとっているのか。

答 学校教育部長 一人の顧問に過重な負担がかからないようにすること、指導者が体罰は暴力行為であると認識することとを最重要課題とし、各学校に周知した。

学校トイレ改修

日本共産党 岩井 友子

質問 学校における古いタイプのトイレはいくつ解消されるのか。

答 管理部長 他の改修工事等の進捗などを踏まえ、便器の洋式化など施設環境向上の面から整備に力を入れていく。

公民館・図書館でのインターネット環境

凛(りん) つまがり 俊明

質問 公民館や図書館などで市民が利用できるインターネット環境は。

答 生涯学習部長 建替えを計画中の西図書館にはインターネット環境の整備を考えている。公民館については、導入に向け研究したい。

小中学校の耐震化

市民社会ネット 三宅 桂子

質問 首都直下型地震はいつ起きるかわからない。子どもの安全のために学校施設の耐震化をもっと早めるべきでは。

答 管理部長 27年度末の完了を目指す。



耐震化が完了した校舎

第1回 「市議会の仕組み」

～図書館を建設するまで～

市民のみなさんが暮らしやすいまちにしていけるためには、市民自らの手で考え、話し合い、市政の運営をしていくことが望ましいといえます。しかし、実際には市民のみなさんが一堂に会し、話し合うことは困難です。そこで、市民のみなさんの代表として市議会議員を選び、同じく市民から選ばれた市長と役割を分担し、対等な立場で話し合い、暮らしやすいまちを目指していく。それが市議会です。

第1回目の今回は、「図書館を建設するまで」と題し、図書館建設の計画を立ててから市議会で審議をし、建設が決定するまでの基本的な流れをご案内いたします。

身近な船橋市議会を目指して

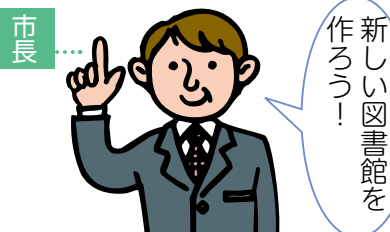
今号より最終ページでは議会についての用語や仕組みの説明などを連載いたします

本会議 議案質疑



②議員が市長から提案のあった図書館建設についてわからない点などを質問します。

議案を上程



①図書館建設についての計画を立て、その計画案を議会に提案（議案を上程）します。

委員会に付託

常任委員会



③委員会でさらに詳しく専門的な審査を行い、委員会としての結論をまとめます。

本会議



④常任委員会で話しあったことを委員長が議員全員に報告し、わからないことがあれば委員長に質問します。その後、図書館建設の提案（議案）についての採決を行います。

※賛成が過半数を超えると可決となります。



⑤提案（議案）が可決されると図書館の建設の着工を開始することができます。

ご意見をお寄せください

昭和39年創刊の市議会だよりは、市民の皆様と市議会を結ぶたよりとして発行をして参りました。市議会では議会改革の取り組みの一環として、今回市議会だよりをまず手に取って読んでいただけるようリニューアルし、1面写真を市民の皆様から公募するとともに紙面をタブロイド版からA4版に変更し、内容についても分かり易いものとなるよう心掛けて編集いたしました。今後とも身近な船橋市議会を目指して、紙面の更なる充実を図っていきたく考えております。皆様からのご意見等をお待ちしておりますので、よろしく願っています。

1面写真を募集します！

あなたが想う船橋らしい写真を募集します。
【規格】カラープリント2Lサイズ、または、デジタル写真データ（JPEG形式で1MB以上）横撮りのみ。1人1回につき、2点まで。

【応募資格】市内に在住・在勤・在学の方。

【応募方法】写真のタイトル（10字以内）、撮影場所、撮影日、住所、氏名、電話番号を明記の上、郵送、または電子メールで応募ください。応募写真に個人を特定できるような人物（第三者）が写っている場合、応募者の責任でご本人（被写体）の承諾を得てください。

※詳しい応募上の注意、応募方法などは船橋市議会のウェブサイトに掲載しておりますので、参照の上、ご応募ください。詳細については左記の電話番号までお問い合わせください。

【締め切り日】平成25年6月28日（金）

【作品の応募先・お問い合わせ先】

〒273-18501 船橋市湊町2-10-25

船橋市議会 広報委員会

電話 047(436)3012

gkai-chosa@city.funabashi.chiba.jp